

投資情報

ウィークリー

2020/10/05



もっと豊かに、ヒューマンライフ。

三津井証券株式会社

商号等 / 三津井証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号

加入協会 / 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資情報ウィークリー

2020年10月5日号

調査情報部

今週の見通し

先週の日経平均は外部環境の激変に一喜一憂しながらも 23000 円台を維持した。週初は、欧米市場の株高、9 月末の配当取りや再投資の動きなどから幅広く買われ、日経平均は 23500 円台に乗せた(日経 500 は史上最高値を更新した)。しかし、米大統領選の第 1 回候補者討論会でバイデン氏が優勢との見方が広がり、リスク回避ムードが漂う中での水曜日には 353 円安と大きく売られた。下期スタートとなる今月 1 日には、東証上場の現物株全銘柄が売買停止となる異常事態も発生したが、2 日には通常通りの売買が行われた。ただ、後場にトランプ大統領と夫人がともにコロナ陽性と伝わったことで、今後の大統領選挙のスケジュール等の不透明感が広がり、米株先物売りから日本株にも売りが波及した。米国株(1 日まで)は、経済対策に対する期待などから上昇、特にフィラデルフィア半導体株指数の上昇(5%超)が目立った。為替市場はドル円が 1 ドル 105 円台での膠着商状だったが、2 日にはリスクオフの円高となり、9 月 23 日以来の 104 円台を一時付けた。商品市況では、今後の需要回復が不透明だとの見方から原油価格が大きく下落した。

NTT は NTT ドコモを完全子会社化すると発表。成長が見込める 5G、6G 市場で、グローバルな競争を勝ち抜くためグループ力の強化を図る方針。日本を代表する企業の巨額 TOB が成功すれば、今後、日本株のディスカウント要因とみられている親子上場の解消や企業再編、事業再編などに繋がるのが期待されよう。

1 日に公表された日銀短観(9 月調査)では、大企業製造業 DI が前环比+7、非製造業 DI が同+5 と企業の景況感の底入れが確認された。しかし、先行きは自動車生産・販売の回復などから製造業で改善がみられるものの、非製造業がほぼ横ばい、特に中小企業では再び悪化している。20 年度の設備投資計画も 9 月調査では異例の下方修正。尤も、10 月から「Go To トラベル」で東京発着が加わり、「Go To イート」もスタート、更に、菅政権は追加経済対策を年内にも策定する意向のようだ。中国、米国、欧州などと比べてコロナ禍で相対的に回復力が鈍い日本景気だが、菅政権の実行力、スピード感に対するマーケットの期待は続きそうだ。

10~12 月期以降の米国景気は追加経済対策がなければ厳しくなることが想定され、今週も追加策がまとまるかがマーケットの最大の焦点。両党の立場の違いが依然大きいものの、危機感の共有などから土壇場で妥協すれば米金利上昇、景気敏感株高などのリスクオン商状となり、日本株の物色動向にも微妙に影響が出てこよう。また、日本では小売業の上期決算発表が相次ぐ。営業の再開、経費削減などで J フロントやしまむらが先週に会社計画を上方修正しており、関心は高そうだ。9 日には安川電の決算発表も予定されている。

右チャートは 2013 年以降のドル建て日経平均の動き。先週(9 月 28 日)には 220 ドル台に乗せ、19 年 12 月、18 年 1 月の高値を上回ってきた。なお、2 日の日経平均は 0.67% 下落したが、ドルベースでは 0.21% の下落にとどまり、底堅いように見える。
(増田 克実)

ドルベース日経平均(ドル)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

☆東証1部上場で時価総額1兆円未満の主な取組良好上昇トレンド銘柄群

TOPIXは9月30日以降25日移動平均線(以下MA)の下位に位置しているが、サブインデックスを見ると上値の重さが目立つコア30・ラージ70に対して、ミッド400・スモールは依然25日MAの上位を維持しており、堅調な展開が継続している。テクニカル的に好位置にあり、取組良好な銘柄も散見され、注目したい。(野坂 晃一)

表. 東証1部上場で時価総額1兆円未満の主な取組良好上昇トレンド銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
6754	アンリツ	2393	24.3	3.45	1.29	1.9	0.91	0.27	2.86
6183	ベル24HD	1767	18	2.62	2.37	4.9	0.77	2.04	17.13
8803	平和不	2900	18.1	0.99	2.2	-15.1	0.48	3.26	0.74
3092	ZOZO	2928	32.3	24.57	1.26	42.9	0.98	4.91	21.6
4099	四国化	1165	14	0.91	2.06	-17.7	0.33	4.94	6.28
8141	新光商	913	112.7	0.69	3.06	-71.8	0.41	6.97	6.15
9627	アインHD	7360	31.7	2.37	0.74	-10.8	0.07	7.06	9.58
6455	モリタHD	2051	17.2	1.33	1.85	-7.8	0.14	8.02	13.15
7447	ナガイレーブ	2974	27.1	2.49	2.01	5.1	0.09	8.61	10.82
1377	サカタタネ	3770	38.2	1.65	0.87	-23.2	0.12	8.99	7.93
8125	ワキタ	1052	14.3	0.58	2.85	1.2	0.76	9.06	8.16
4751	サイバー	6470	101.9	9.69	0.51	-8.2	0.91	9.2	19.34
4680	ラウンドワン	846	21.4	1.49	2.36	-42.7	0.56	9.64	5.31
6755	富士通ゼ	3050	29	2.86	0.98	16.9	0.59	10.78	28.41
6200	インソース	2989	134.4	23.16	0.61	-42.2	0.45	11.38	14
9749	富士ソフト	5410	21.1	1.47	0.94	0.7	0.23	11.43	20.48
3983	オロ	3485	51.9	8.9	0.25	22.3	0.6	11.53	15.04
7611	ハイデ日高	1914	29	3.05	1.88	-2.7	0.13	11.68	10.96
3569	セーレン	1547	-	1.13	-	-	0.18	12.84	15.52
6101	ツガミ	1227	33.4	1.92	1.95	-31.9	0.88	12.99	21.85
6951	日電子	3615	58.2	3.88	0.66	-41.7	0.21	13.25	15.39
8237	松屋	751	-	2.16	1.06	-	0.51	13.34	14.51
6908	イリソ電子	4240	90.8	2.02	0.94	-70	0.09	13.47	20.97
8174	日ガス	5330	26.5	3.04	1.87	14.2	0.52	13.99	20.92
8876	リログループ	2516	69	8.45	1.15	-65.3	0.42	14.2	12.07
9602	東宝	4335	154	2.12	0.8	-80	0.27	14.3	15.58
2168	パナソナG	1599	25	1.96	1.18	-2.3	0.12	14.87	26.65
2695	くら寿司	5720	113.1	2.7	0.69	-67.4	0.3	15.05	18.63
8111	ゴールドウイン	8340	59.3	8.66	0.71	-41.4	0.22	15.31	24.31
6005	三浦工	5140	52.6	4.33	0.58	-18.4	0.11	16.38	16.31
2146	UT	3560	55.2	8.95	-	-49.5	0.4	17.9	45.99
5218	オハラ	1311	-	0.82	1.14	-	0.37	18.68	25.87
3635	コーテクHD	5060	37.8	5.03	1.22	21.9	0.87	19.26	37.6
6099	エラン	2605	65.7	14.6	0.42	19.9	0.58	19.5	31.72
1433	ベストテラ	1279	80.9	6.94	1.25	106.2	0.95	20.5	23.83
6966	三井ハイテク	2091	526.7	1.69	0.28	305.2	0.56	20.94	34.83
6080	M&Aキャピ	4910	45.2	7.91	-	-13.4	0.24	21.02	30.14
2222	寿スピリッツ	5390	-	8.94	-	-	0.72	21.46	17.81
8227	しまむら	10230	25.2	1	1.95	2.1	0.2	22.65	32.52
6914	オプテクスG	1689	50.9	1.91	1.77	-30.5	0.41	25.64	29.89
6875	メガチップス	2870	34.6	2.09	0.87	228.6	0.41	26.04	39.39
3371	ソフトクリエ	3330	32.5	4.4	0.6	-5.4	0.59	28.95	45.5
3180	Bガレージ	2928	52.6	4.66	0.34	-19	0.58	33.07	52.55
6535	アイモバイル	1326	16.2	2.18	1.88	11.3	0.95	43.81	65.54

※指標は9/30日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

参考銘柄

6361 荏原製作所

20年12月期第2四半期(1~6月)業績は受注高が前年同期比4.9%増の2576.0億円、売上高が同1.0%減の2454.7億円、営業利益が同5.3%増の136.5億円となった。コロナ禍以前の今年2月に発表された中間計画(その後取り下げ)の営業利益95億円を大きく上回った。風水力事業は国内外の建設設備市場の低迷や案件延期の影響で受注・売上高は減少したものの、サービス&サポート(S&S)事業の増加による収益性の改善で増益となった。環境プラント事業は一部案件の期ずれがあったものの、ごみ処理施設の設計・施工・運営の案件を獲得し、受注高は前年同期を上回ったが、売上高と営業利益は工事進行の端境期にあたり減収・減益となった。精密・電子事業は半導体設備投資が高水準を維持したほか、コンポーネントやCMP(化学的機械研磨)装置も好調で受注高は前年同期を大きく上回った。好調な受注により増収となったものの、CMPで案件ミックスの悪化があったほか、収益性の高いS&S案件の期ずれなどで減益となった。会社側では5月13日に通期計画をいったん取り下げたが、当初計画より若干下方修正した見通しを今回公表した。売上高は前期比3.1%減の5060億円(期初計画5260億円)、営業利益が同15.0%減の300億円(同306億円)とした。今後は各国の経済活動再開の動きや台湾・韓国の半導体ファウンドリの設備投資需要回復により、収益改善が期待されよう。

6965 浜松ホトニクス

20年9月期第3四半期(10~6月)業績は売上高が前年同期比4.4%減の1032.5億円、営業利益が同16.9%減の161.0億円となった。電子管事業では光電子増倍管が医用分野の検体検査装置向けに伸びたものの、計測分野の油田探査装置向けやバイオ分野のレーザ顕微鏡向けなどが減少した。イメージ機器及び光源は中国で環境分析向けの光源が伸びたものの、産業分野においてシリコンウエハの高速・高品位切断に適したステルスダイシングエンジンが減少した。電子管事業の部門収益は同7.8%減収、10.9%営業減益となった。また、光半導体事業の光半導体素子は医用分野においてX線CTや検体検査装置向けシリコンフォトダイオードが国内外で売り上げを伸ばしたほか、産業分野では非破壊検査向けが減少したものの、半導体製造・検査装置向けが増加した。部門収益は同0.9%増収、4.4%営業減益となった。画像計測機器事業では生命科学やバイオ分野で用いられるデジタルカメラが欧米で大きく落ち込んだほか、X線ラインセンサカメラも食品検査用は堅調ながら、電子部品・自動車関連検査用がアジアで減少した。部門収益は同11.4%減収、21.1%営業減益と落ち込んだ。通期計画は新型コロナの影響を考慮し、市場環境と足元の業績動向から再度下方修正され、売上高は従来計画比90億円減の1386億円(前期比5.0%減)、営業利益は同39億円減の205億円(同19.3%減)に引き下げられた。ただ、今後半導体市場や産業用ロボット分野の回復観測などから、徐々に事業環境も改善しよう。

7065 ユーピーアール

20年8月期第3四半期(9~5月)業績は売上高が前年同期比8.8%増の94.1億円、営業利益が同31.5%増の9.23億円となった。物流業界ではトラックドライバーの高齢化や人手不足に伴い、パレット輸送や共同配送が積極的に進められたことから、レンタルパレット需要は高水準を維持した。主力の物流事業では新商品のサポートジャケットが展示会や体験会の中止で苦戦したものの、レンタルパレットは家庭紙業界の需要喚起などもあり需要は引き続き高止まりの状態、セグメント収益は売上高が同8.3%増、営業利益が同18.4%増となった。コネクティッド事業は遠隔監視ソリューション機器販売が増加したほか、カーシェアリングも順調に推移し、売上高は同15.2%増となったが、カーシェアリングシステムの次世代車載機器開発費用を計上したため、営業利益は同57.0%減となった。通期計画は売上高125億円(前期比7.1%増)、営業利益9.75

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

参考銘柄

億円(同 28.8%増)で据え置かれている。通期計画に対する第 3 四半期までの営業利益の進捗率は 94.6%と高く、巣ごもり消費などによる高水準の物流需要は続くと思われる。加えて、経済活動の再開とともに製造現場での需要も回復していくとみられ、計画上振れの可能性は高いとみられる。

3762 テクマトリックス

21 年 3 月期第 1 四半期(4~6 月)業績は売上高が前年同期比 17.0%増の 74.4 億円、営業利益が同 73.3%増の 9.6 億円となった。情報基盤事業は豊富な受注残と新規大型案件が寄与し、極めて好調だった。特にリモートワークを支援するセキュリティ関連製品の需要が高まった。製品別ではリモートアクセス用セキュリティ技術のライセンス追加需要やクラウド型の次世代ファイアウォールの需要も急拡大した。また、総合セキュリティ運用・監視サービスも順調に売り上げを伸ばした。さらに、子会社のクロス・ヘッド株式会社ではリモートワーク需要に対応したサービスの提供が進んだ。セグメント収益は会計処理の変更もあり、売上が前年同期比 22.7%増の 51.99 億円、営業利益が同 76.8%増の 7.25 億円となった(従来の会計処理法では 51.3%増収、100.2%増益)。アプリケーション・サービス事業では医療分野で医療情報クラウドサービスが順調に伸びたほか、コンシューマー向けサービスや AI ベンチャーなどと組んだ医用画像診断支援システムの共同開発事業も順調に成果が上がっている。CRM(顧客情報一元管理システム)分野では大手システムインテグレーターとの業務提携やクラウド需要の拡大などを背景に受注を伸ばしている。ソフトウェア品質保証分野やビジネスソリューション分野も好調に推移し、セグメント売上高は同 5.7%増の 22.46 億円、営業利益は同 64.8%増の 2.44 億円となった(従来の会計処理法では 3.1%増収、48.6%増益)。通期の計画は新型コロナの影響が不透明なことから未定としているが、IT 技術を利用したテレワークや医療機関におけるオンライン診断、教育現場のオンライン授業、クラウドサービスの利用などの分野でビジネス拡大が期待される。

(大谷 正之)

4479 マクアケ

2020 年 9 月期通期業績予想の上方修正を発表。修正後の業績予想は応援購入総額が従来予想比 45.7%増の 137.0 億円、売上高が従来予想比 35.9%増の 29.7 億円、営業利益が従来予想比 0.4%増の 4.8 億円。コロナの影響により応援購入総額と売上高が大幅な伸びを示している一方で、従来の計画通りではあるものの、業績の上振れ分を広告宣伝と人員採用の強化に再投資していく方針であることから、営業利益は概ね据え置きとなっている。同社ではプラットフォーム企業として、応援購入総額の拡大を最重要視していく方針を示しており、応援購入総額が 1,000 億円台に到達するまでは成長投資を継続する計画となっていることから、今後も利益の伸び率は売上高の伸び率と比較すると低位に留まることが想定される。しかしながら、同社のビジネスモデルは規模の拡大に伴い収益性の向上が期待されるビジネスモデルとなっていることから、足元の急激な需要の拡大に対応するために先行投資の強化を行うことが、同社の中長期的な収益の拡大、キャッシュフローの最大化に貢献していくものと思われる。

(下田 広輝)

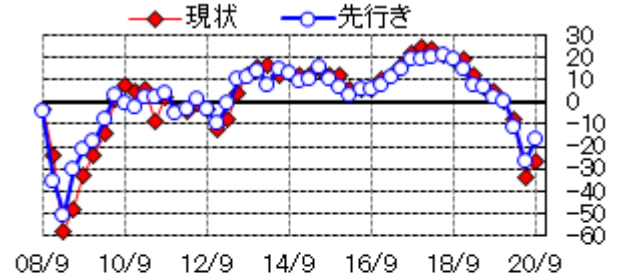
【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

＜国内スケジュール＞

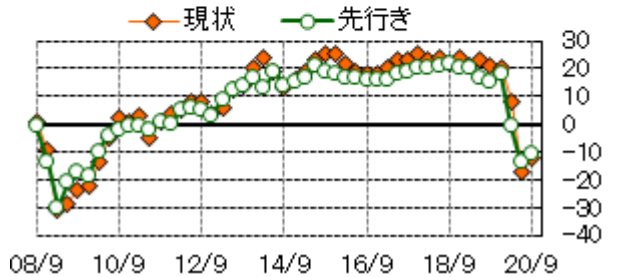
- 10月5日(月)
 - 全国証券大会(15:00)黒田総裁挨拶
 - 上場 ダイレクトマーケティングミックス<7354>東1
- 10月6日(火)
 - 9月車名別新車販売(11:00、自販連)
- 10月7日(水)
 - 8月景気動向指数(14:00、内閣府)
 - 8月消費活動指数(14:00、日銀)
- 10月8日(木)
 - 日銀支店長会議(テレビ会議)
 - 8月国際収支(8:50、財務省)
 - 9月都心オフィス空室率(11:00)
 - 9月景気ウォッチャー調査(14:00、内閣府)
- 10月9日(金)
 - 8月家計調査、消費動向指数(8:30、総務省)
 - 8月毎月勤労統計(8:30、厚労省)
 - オプション取引SQ算出日

【参考】直近で発表された国内の主な経済指標

日銀短観 大企業製造業



日銀短観 大企業非製造業

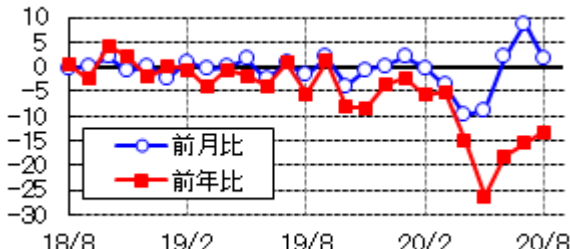


Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

＜国内決算＞ ※時間は未定

- 10月5日(月)
 - 【1Q】クリエイイトSDH<3148>
- 10月6日(火)
 - 【2Q】イオンモール<8905>
- 10月7日(水)
 - 【2Q】ウエルシア<3141>、ベル24HD<6183>、ファミリーマート<8028>、イオンFS<8570>
- 10月8日(木)
 - SHIFT<3697>、良品計画<7453>
 - 【2Q】ディップ<2379>、ローソン<2651>、7&i HD<3382>、久光薬<4530>
- 10月9日(金)
 - JINS HD<3046>、技研製<6289>、マニー<7730>、島忠<8184>
 - 【1Q】サカタ タネ<1377>
 - 【2Q】ローツェ<6323>、竹内製作<6432>、安川電<6506>、乃村工芸<9716>、ライフコーポ<8194>、吉野家HD<9861>
 - 【3Q】OSG<6136>

【参考】鋳工業生産(%)



Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部が作成

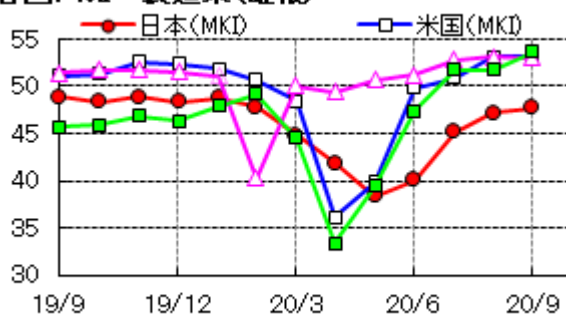
	前回より
8月 コンビニ売上高 前年比	-5.5% ↑
8月 東京地区百貨店売上 前年比	-29.1% ↓
8月 全国百貨店売上 前年比	-22.0% ↓
9月 製造業PMI 確報	47.7 ↑
9月 非製造業PMI 速報	45.6 ↑
8月 食品スーパー売上高 前年比	+3.3% ↑
7月 全産業活動指数 前月比	+1.3% ↓
8月 企業向けサービス価格 前年比	+1.0% ↓
9月 東京CPI 前年比	+0.2% ↓
9月 東京CPIコア 前年比	-0.2% ↑
8月 小売業販売額 前月比	+4.6% ↑
8月 小売業販売額 前年比	-1.9% ↑
8月 百貨店・スーパー売上 前年比	-3.2% ↑
8月 鋳工業生産 前月比 速報	+1.7% ↑
8月 鋳工業生産 前年比 速報	-13.3% ↑
8月 住宅着工 前年比	-9.1% ↑
7月 景気一致指数 確報	78.3 ↑
7月 景気先行指数 確報	86.7 ↓
3Q 短観大企業製造業DI現状	-27 ↑
3Q // 製造業DI先行き	-17 ↑
3Q // 非製造業DI現状	-12 ↑
3Q // 非製造業DI先行き	-11 ↑
3Q // 全産業設備投資計画	+1.4% ↓
8月 失業率	+3.0% ↑
8月 有効求人倍率	1.04 ↓
9月 マネタリーベース 前年比	+14.3% ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

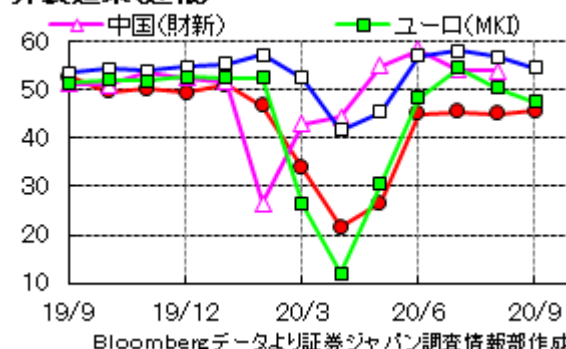
【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

【参考】直近で発表された海外の主な経済指標

各国PMI 製造業(確報)



非製造業(速報)



<海外スケジュール・現地時間>

10月5日(月)

- 欧 8月ユーロ圏小売売上高
- 米 9月ISM非製造業景況指数
- ユーロ圏財務相会合(ルクセンブルク)
- EUエネルギー相会合(6日まで、ベルリン)
- 休場 中国(国慶節、8日まで)

10月6日(火)

- 米 8月貿易収支
- EU財務相理事会(ルクセンブルク)

10月7日(水)

- 独 8月鉱工業生産
- 9月15・16日のFOMC議事要旨
- 米 8月消費者信用残高
- 米副大統領候補討論会(ソルトレークシティ)

10月8日(木)

- 中 9月財新サービス業PMI
- 中西部太平洋まぐろ類委(WCPFC)北小委
- IMF 世界経済見通し(WEO)発表予定

10月9日(金)

- 米 8月卸売売上高
- 米 農産物需給報告
- 欧 8月ユーロ圏M3
- 米 8月耐久財受注
- 休場 台湾(建国記念日)、韓国(ハングルの日)

ノーベル賞発表予定

5日 医学・生理学賞	8日 文学賞
6日 物理学賞	9日 平和賞
7日 化学賞	12日 経済学賞

	前回より
米 8月 景気先行指数 前月比	+1.2% ↓
米 9月 シカゴ大消費者信頼感指数	78.9 ↑
米 2Q 経常収支	-1705億\$ ↓
米 8月 シカゴ連銀全米活動指数	0.79 ↓
米 8月 中古住宅販売 前月比	+2.4% ↓
米 9月 製造業PMI マークイット 確報	53.2 ↓
米 9月 非製造業PMI マークイット 速報	54.6 ↓
米 8月 新築住宅販売 前月比	+4.8% ↓
米 8月 耐久財受注 前月比 速報	+0.4% ↓
米 8月 製造業受注 前月比	+1.8% ↓
米 9月 ダラス連銀製造業活動指数	13.6 ↑
米 9月 消費者信頼感指数	101.8 ↑
米 8月 卸売在庫 前月比 速報	+0.5% ↑
米 2Q GDP 年率 前期比 改定値	-31.4% ↓
米 2Q コアPCE 前期比 改定値	-0.8% ↑
米 2Q 個人消費	-33.2% ↓
米 9月 シカゴ購買部協会景気指数	62.4 ↑
米 8月 個人所得	-2.7% ↓
米 8月 個人支出	+1.0% ↑
米 8月 建設支出 前月比	+1.4% ↑
米 9月 ISM製造業景況指数	55.4 ↓
欧 9月 製造業PMI マークイット 確報	53.7 ↓
欧 9月 非製造業PMI マークイット 速報	47.6 ↓
欧 8月 マネーサプライM3 前年比	+9.5% ↑
独 9月 IFO景況感指数	93.4 ↑
独 9月 IFO期待指数	97.7 ↑
独 9月 製造業PMI マークイット 確報	56.4 ↓
独 9月 非製造業PMI マークイット 速報	49.1 ↓
英 9月 製造業PMI マークイット 確報	54.1 ↓
英 9月 非製造業PMI マークイット 速報	55.1 ↓
仏 9月 製造業PMI マークイット 確報	51.2 ↑
仏 9月 非製造業PMI マークイット 速報	47.5 ↓
中 9月 製造業PMI 国家統計局	51.5 ↑
中 9月 非製造業PMI 国家統計局	55.9 ↑
中 9月 製造業PMI マークイット	53.0 ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

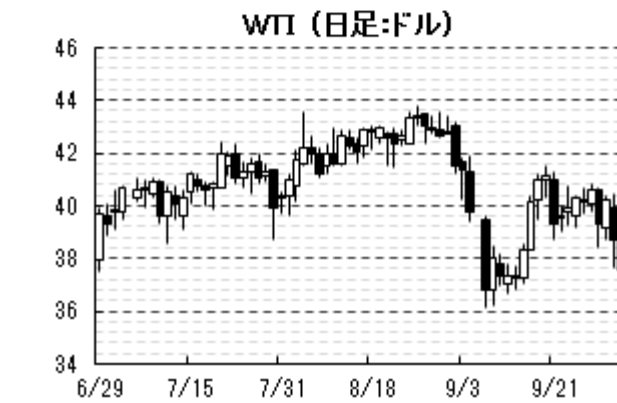
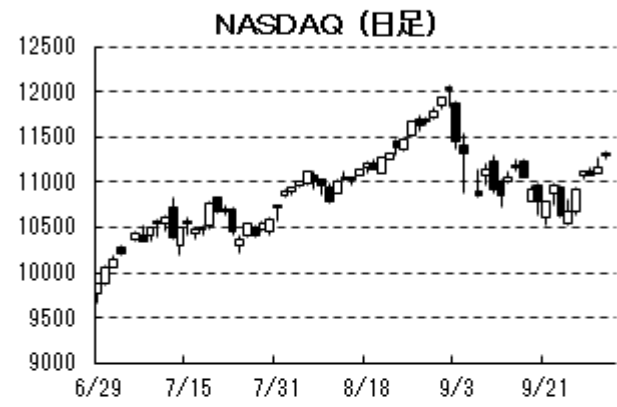
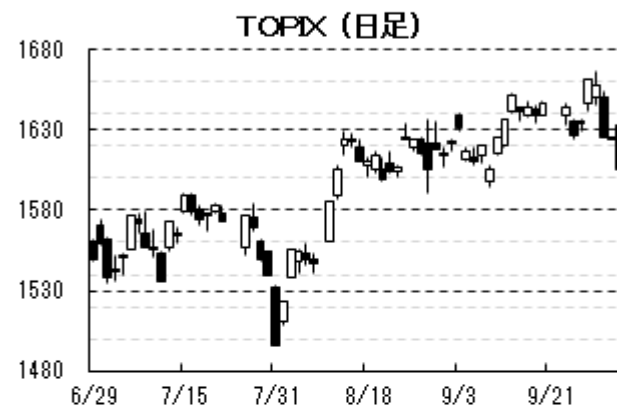
<海外決算> 特になし

(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

各種指数の推移 (Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成)

10/2 15:02 現在



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2020年10月2日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
編集発行責任者 大谷 正之
商号等 株式会社証券ジャパン
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号
加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2020年10月2日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

『金融商品取引法』に係る重要事項について

■ 国内上場投資信託(ETF)のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面(上場有価証券等書面)』をよくお読みください。

■ 国内上場投資信託(ETF)の手数料など諸経費について

- 国内上場投資信託(ETF)の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%(税込み)(217,392 円以下の場合、2,750 円(税込み))の委託手数料が必要となります。
- 国内上場投資信託(ETF)を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

■ 国内株式のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面(上場有価証券等書面)』をよくお読みください。

■ 国内株式の手数料など諸経費について

- 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%(税込み)(217,392 円以下の場合、2,750 円(税込み))の委託手数料が必要となります。
- 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

商 号 等
 加 入 協 会
 当 社 が 契 約 す る 特
 定 第 一 種 金 融 商 品
 取 引 業 務 に 係 る 指
 定 紛 争 解 決 機 関

三津井証券株式会社 金融商品取引業者
 北陸財務局長(金商)第14号
 日本証券業協会
 特定非営利活動法人
 証券金融商品あっせん相談センター

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。